

日本福祉大学社会福祉学部

『日本福祉大学社会福祉論集』第135号 2016年9月

〈研究ノート〉

訪問看護アセスメントツールの文献的検討

大 村 いづみ

白 尾 久美子

要 旨

アセスメントツールの開発を視野に入れ、訪問看護における統合的なアセスメントツールの有用性および利便性について文献検討することを目的とした。医学中央雑誌WEB版を用い、検索期間を全年とし原著論文に限定し、検索キーワードを「訪問看護」「アセスメント」にて検索した。253件が抽出され特定の状況や対象に限定したアセスメントツールを除外した結果、該当文献は5件であった。

論文に取り上げられたアセスメントツールは、Minimum Data Set-Home Care 2.0 2件、ゴードンの機能的健康パターンに基づく情報分析、日本訪問看護財団版アセスメント・ケアプランツール、国際生活機能分類、North American Nursing Diagnoses Association International 看護診断、Roper-Logan-Tierney 生活行動看護モデルおよび自作が各々1件であった。5論文の各アセスメントツールについて、包括的なスクリーニングを行う上での特徴と有用性が示唆されていた。概念枠組みの違いから対象を把握する視点に相違があり、その特徴を生かしつつ、特に家族介護者、多職種サービス提供者との協同をふまえ、在宅生活、病气療養、疾患予防の観点等の附則点を補うことが必要であろう。今回、該当文献が非常に少なく、訪問看護実践においてアセスメントツールを使用する利便性については検討の余地があった。現在、有用性が検証されているアセスメントツールは一長一短であり、包括的なスクリーニングにフォーカスアセスメントを加えて使用すべきであることが示唆された。

キーワード：訪問看護 アセスメントツール 在宅療養

I. 緒言

訪問看護ステーションの需要は高まり、対象者の特性を十分に加味したサービスが求められている。訪問看護師による情報収集は、利用者の心身の状態、障害や病状のみに偏らないように、

その人の生活全般を観察し、健康を阻害する因子（あるいは向上させる因子）を見出すことが重要である¹⁾。介護保険法では、指定基準として初回訪問時に把握した基本的な情報等の記録（訪問看護記録書Ⅰ）を整備すること²⁾が義務付けられ、その記録については参考様式を踏まえ各訪問看護ステーションが作成することが許されている。対象者をより迅速かつ適切にアセスメントでき、看護上の診断を導く思考手段として、アセスメントツールは有効とされている。系統的な情報収集により看護上の問題を抽出し計画立案へと導くことで、訪問看護の質が保証できる。看護過程の重要な段階であるアセスメントにおいて、在宅療養者を対象としたアセスメントツールの使用について検証することは重要である。

本研究は、アセスメントツールの開発を視野に入れ、訪問看護における統合的なアセスメントツールについて、有用性および利便性について文献検討を行うことを目的とする。

Ⅱ. 方法

文献は、医学中央雑誌 WEB 版を用いて、検索期間を全年として原著論文に限定し、検索キーワードを「訪問看護」「アセスメント」にて検索した。その結果、253 件が抽出され、末期がん、褥瘡、家族等の特定の状況や対象をアセスメントするツールを除いた 5 件を対象とした^{3) 4) 5) 6) 7)}。分析は、論文内で取り上げられたアセスメントツールの有用性および利便性について検討した。

Ⅲ. 倫理的配慮

本研究は人を対象としていないため倫理委員会の承認を必要としない。なお、文献検討に際しては著作権に配慮し、原論文の表現を引用している。

Ⅳ. 結果

1. 文献の概要

論文に取り上げられていたアセスメントツールは、Minimum Data Set-Home Care 2.0（以下 MDS-HC2.0）が 2 件、ゴードンの機能的健康パターン、日本訪問看護振興財団版のアセスメント・ケアプランツール（以下ケアプランツール）、国際生活機能分類（以下 ICF）、North American Nursing Diagnoses Association International（以下 NANDA-I）、Roper-Logan-Tierney 生活行動看護モデル（以下 RLT 生活行動モデル）および自作がそれぞれ 1 件であった。5 件の論文中 4 件は、在宅看護論実習における有用性について検討されていた。以下は、既存と自作のアセスメントツールに分類して検討した（表 1）。

表1 訪問看護アセスメントツールの文献比較

著者 出典 タイトル	目的	方法	結果	結論
鈴木育子 ³⁾ 医療保健学研究, 第1号, p.135-144, 2010. 在宅看護論実習における Minimum Data Set - Home Care 2.0 の有効性	在宅看護学実習における在宅ケアアセスメントツール(MDS-HC2.0)の有効性を検討する.	在宅看護学実習を履修した学生 57 名の実習記録から, MDS-HC2.0 を用いて抽出した看護問題および療養者情報について CAPs の分類により分析した.	抽出された看護問題の分析より, 療養者の疾病や障害の重さの違いに関係なく, 在宅ケア全般を捉えた看護問題の抽出の可能性が高い.	在宅ケア全般を包括的に捉えた看護問題の抽出可能な MDS-HC2.0 の活用は効果的な学習指導に有効である.
鈴木育子 ⁴⁾ 医療保健学研究, 第3号, 134-146, 2012. 在宅ケア用アセスメントツールを用いた在宅看護過程から学生が学んだ在宅看護の視点	ゴードンの機能的健康パターンおよび MDS-HC2.0 を用いて看護診断名を抽出し, 学生が学び得た在宅看護のアセスメント視点について検討する.	在宅看護学実習を履修した学生 59 名の紙上事例による看護過程記録からゴードンの看護診断と MDS-HC2.0 * により抽出した看護問題を対比し, 検討した.	ゴードンの看護診断では抽出されない診断が MDS-HC2.0 を使用した場合在宅療養者および介護者, 在宅サービスに関する問題を抽出しやすい.	MDS-HC2.0 では臨床で使用する手法よりも問題を抽出でき, アセスメント視点が広く在宅ケア提供者間の共通理解が得られ, 学生の学習効果が高い.
渡部洋子, 角谷あゆみ, 山崎ちひろ ⁵⁾ 中京学院大学看護学部紀要, 3 (1), p.59-75, 2013. 在宅看護学実習に求められる対象理解と学習支援—基盤理論の比較とアセスメントツールの検討—	アセスメントツールの基盤理論について比較検討し, 在宅看護実習における対生活者としての療養者・家族の理解を深めるためアセスメントツールを試作する.	NANDA- I および ICF, RLT 生活行動モデルについて各々の特徴を文献検討により比較し, RLT 生活行動モデルをもとにアセスメントツールを作成した.	3 つのモデルにおいて家族アセスメントが弱く, ICF と NANDA- I では多職種との共通の目標設定が困難であり, RLT 生活行動看護モデルは生活者としての対象理解に適することが確認された. 独自にアセスメントツールおよびアセスメントガイドを作成した.	基盤理論の比較により確認された課題は家族アセスメントの強化, 医療ニーズと生活場面を重視した情報収集枠組みの作成, 多職種連携・協働への有用である. これらをふまえてアセスメントツールを作成, 今後検証していく.
成瀬和子, 長江弘子, 川越博美 ⁶⁾ 聖路加看護大学紀要, 27, p.59-63, 2001. 在宅看護実習におけるケアアセスメントツール使用の有用性の検討.	在宅看護論実習を履修する学生に対してケアプランツールを用いて, 学びへの有用性を検討した.	学生によるフォーカスグループインタビューを実施した.	在宅看護論実習における直接的な学びの効果として, 対象をとらえる視点の広がりや, 判断の助け, 系統的な情報収集, 環境への気づきなどがあげられた.	ケアプランツールは, 現実の対象を理解する学習支援教材として有用であるが, ケアプランへの付与にはならなかった.
加藤基子, 新野直明 ⁷⁾ 昭和医学会雑誌, 58 (3), p.256-269, 1998. 高齢者の在宅ケアアセスメント法の検討—高齢者と介護者の2領域からのケア状況評価の試み—	「在宅ケアアセスメント表」を作成し, 高齢者の生活状況と家族の介護状態の2領域を評価されているかを検証する.	訪問看護師 65 名を対象に, 高齢者の生活状況と家族の介護状態の2領域について, ADL20, CCI, VAS を用いて比較検討した.	「在宅ケアアセスメント表」を作成し妥当性を検証した結果3つの尺度との相関が認められた.	「在宅ケアアセスメント表」は高齢者の生活状況と家族の介護状態を総合的に評価できるものであり, さらに介護状態が異なる対象にて検証を要する.

2. 既存のアセスメントツールの有用性

鈴木³⁾は在宅看護論実習において、対象の情報の整理とアセスメントについて、MDS-HC2.0を学生が活用し、問題選定項目（Client Assessment Protocols; 以下 CAPs）による看護問題の抽出傾向を検討した。抽出された看護問題は、対象の疾患や障害レベル、要介護度の重症度に関係なく CAPs の選定領域すべてから抽出が可能であった³⁾。領域別では、「健康問題」が最も多く、「機能面」「ケアの管理」が上位を占めていた³⁾。

鈴木⁴⁾は看護学生を対象に、ゴードンの機能的健康パターンと MDS-HC2.0 を用いて、在宅療養者の紙上事例について NANDA-I の看護診断名を抽出して両者を比較し、学生の学びについて検討した。MDS-HC2.0 は、ゴードンの機能的健康パターンよりも多くの診断名が抽出された⁴⁾。学生は、MDS-HC2.0 の情報漏れの少なさと整理のしやすさを指摘した⁴⁾。

臨床で活用されているゴードンの機能的健康パターンよりも MDS-HC2.0 は、学生が訪問看護を学ぶ上で、様々な対象のアセスメントと看護診断名の抽出が可能であることが示唆された。

渡部⁵⁾らは、在宅看護論実習でのアセスメントツールの作成を目的に、ICF と NANDA-I および RLT 生活行動モデルの比較検証について文献検討した。

ICF は、精神障害者への活用の有効性や、高齢者に対するケアプランの評価として活用されている⁵⁾。教育では、老年看護学や精神看護学において活用されているが、情報収集やアセスメントの視点が弱いという指摘がある⁵⁾。

NANDA-I は、看護問題を看護者間で共通理解できる点で効果を得られているが、家族や介護者への診断が不足する傾向がある。教育では、記録用紙が十分に活用されていない現状や、情報整理等への時間がかかることが明らかにされている⁵⁾。

RLT 生活行動モデルは、報告数が少なく、対象者への生活行為への視点が強化されたという報告のみであった⁵⁾。

3つのモデルともに家族アセスメントが弱く、NANDA-I では多職種と共通する目標設定が困難であった⁵⁾。

成瀬ら⁶⁾は、在宅看護論実習を履修する学生に対してケアプランツールを用いて、学びへの有用性を検討した。在宅看護論実習における直接的な学びの効果として、対象をとらえる視点の広がりや、判断の助け、系統的な情報収集、環境への気づきなどがあげられた⁶⁾。ケアプランツールは、現実の対象を理解するには有用であるが、ケアプランへの付与にはならなかった⁶⁾。

3. 自作による高齢者の在宅ケアアセスメント表の有用性と利便性

加藤と新野⁷⁾は在宅ケアを把握する目的で、在宅ケアアセスメント表を独自に作成し、高齢者の障害を総合的にとらえる Activities of daily living20（以下 ADL20）と、家族の介護負担感を評価する Cost of Care Index（以下 CCI）および訪問看護師の主観的評価（Visual Analogue Scale；以下 VAS）を用いて有用性を実証した。

在宅ケアアセスメント表は高齢者生活状態、家族の介護状態の2領域で構成されており、各8

項目を評価する形式となっている⁷⁾。高齢者生活状態のアセスメント項目は、起居動作、日常生活動作、活動範囲、日中の過ごし方、精神活動・意欲、健康レベル、自己管理、在宅療養である⁷⁾。家族の介護状態のアセスメント項目は、介護者体力、介護（時間）体制、家事との調整、介護関係、介護意思、介護技術・知識、介護費用、社会資源の活用であった⁷⁾。

在宅ケアアセスメント表は、ADL20 および CCI との相関が確認されており、高齢者生活状態項目は総合的な障害状態を評価し、家族の介護状態項目は介護負担感を評価できることが示されている⁶⁾。さらに訪問看護師の VAS との相関も認められ、在宅療養高齢者に必要な情報を限定しフォーカスアセスメントをするための利便性が高いと検証されている。

V. 考察

アセスメントツールの開発を視野に入れ、訪問看護における統合的なアセスメントツールについて、有用性および利便性について文献を検討した。訪問看護に関する統合的なアセスメントツールの先行研究は非常に少なかった。今回文献検討により取り上げた MDS-HC2.0、NANDA-I 看護診断、ICF、RLT 生活行動モデルおよび自作による在宅ケアアセスメント表については、各々包括的なスクリーニングを実施できるが、概念枠組みの違いから対象を把握する視点に相違がある。その相違を理解し特徴を生かし、不足点を補うことが必要である。訪問看護の対象は多様であり、対象の発達段階、疾病の重度、要介護度に応じフォーカススクリーニングの必要性が示唆された。

文献検討の対象となった 5 件の内 4 件が、在宅看護論実習への有用性を検討されていた。MDS-HC2.0 とゴードン機能的健康パターンに基づく情報分析の比較では、CAPs の下位項目の方が在宅療養に必要な情報が得やすいとされていた。また、家族・介護者に関する情報、医療・介護サービスの利用状況も整理しやすく訪問看護に必要とされる包括的な看護問題の抽出が可能である。そのため、看護学生の学習に有効であったアセスメントツールは、訪問看護の経験のない看護師や新人への教育には、在宅療養者をアセスメントする視点を示すことができる可能性がある。

既存のアセスメントツールについては、検証の対象が看護実習記録であるため、訪問看護実践上の利便性については不明であった。自作による在宅ケアアセスメント表は、フォーカスアセスメントの有用性が確認されており、既存の包括的アセスメントツールと組み合わせることでより利便性が増す可能性がある。

介護保険の基本理念に自立支援がうたわれ、利用者とその家族の生活スタイルや能力を配慮しつつ、利用者と家族が主体的な在宅ケアをすすめていくための支援が必要である⁸⁾。文献検討の結果より、既存のアセスメントツールでは、家族アセスメントの弱さが指摘されており、家族介護者の健康状態の悪化が利用者本人の介護状況に大きく影響する可能性もあることから、家族介護者について生活状況や健康管理等のアセスメントも必要であると考え、さらに自立支援に向

けた視点も踏まえるべきである。

訪問看護の実践には、病医院、家族介護者、多職種サービス提供者との協同が不可欠であり、スクリーニングの対象として含まれる必要性が高い。多職種のチームアプローチを実践する上では、関係者間で情報交換することは有効であり、支援する側としての今後の方向性を明らかにし、意思統一を図りながら、それぞれの役割を遂行していくことが大切である⁹⁾。主治医の治療方針、ケアマネージャーのサービス目標、介護福祉サービスの内容が対象と家族のニーズに沿ったものであるかを査定し、かつ訪問看護サービスにも一貫性がもてるようアセスメントツールの内容に反映させる必要がある。

対象を在宅生活、病気療養、疾患予防等の観点をつまえて査定し、問題抽出、計画立案へとつなぐべきである。今回、該当文献が非常に少なく、訪問看護の実践においてアセスメントツールを使用する利便性については検討の余地があった。

VI. 結論

現在、有用性が検証されているアセスメントツールは一長一短であり、包括的なスクリーニングにフォーカスアセスメントを加えて使用すべきであること、新たなアセスメントツールの開発も視野に入れ、既存するアセスメントツールをさらに検証する必要があることが示唆された。

引用文献

- 1) 佐藤美穂子：Ⅲ訪問看護展開論，川越博美他編，最新訪問看護研修テキストステップ1－①，日本看護協会出版会，p.89，2005.
- 2) 社会保険研究所：訪問看護業務の手引き，平成26年4月版，社会保険研究所，p.285-286，2014.
- 3) 鈴木育子：在宅看護論実習における Minimum Data Set -Home Care 2.0 の有効性，医療保健学研究，第1号，p.135-144，2010.
- 4) 鈴木育子：在宅ケア用アセスメントツールを用いた在宅看護過程から学生が学んだ在宅看護の視点，医療保健学研究，3号，p.134-146，2012
- 5) 渡部洋子，角谷あゆみ，山崎ちひろ：在宅看護学実習に求められる対象理解と学習支援－基盤理論の比較とアセスメントツールの検討－，中京学院大学看護学部紀要，3（1），p.59-75，2013.
- 6) 成瀬和子，長江弘子，川越博美：在宅看護実習におけるケアアセスメントツール使用の有用性の検討，聖路加看護大学紀要，27，p.59-63，2001.
- 7) 加藤基子，新野直明：高齢者在宅ケアアセスメント法の検討－高齢者と介護者の2領域からのケア状況評価の試み－，昭和医学会雑誌，p.58（3），256-269，1998.
- 8) 栗栖真理：利用者・家族とともにつくるケア，紅林みつ子他編，訪問看護の極意ハート&アート，医歯薬出版，p.95-96，2006.
- 9) 村松静子：新体系 看護学全書 在宅看護論，メヂカルフレンド社，p.48-54，2014.